

要 望 書

平成二十七年七月十五日、「がんばろう！ 東北」をテーマにフォーラムを開催し、次の通り、要望事項を採択いたしました。
善処くださいますようお願いいたします。

平成二十七年 八月 日

「東北の社会資本整備を考える会」

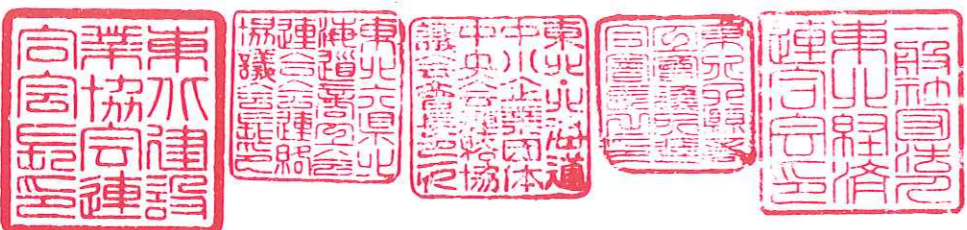
(一社)東北経済連合会会長 高橋 宏明

東北六県商工会議所連合会会長 鎌田 宏

東北・北海道中小企業団体中央会
連絡協議会会長 今野 敦之

東北六県・北海道商工会連合会
連絡協議会会長 竹林 秋雄

東北建設業協会連合会会長 佐藤 博俊



東日本大震災から、四年以上の月日が流れました。

復興道路などの基幹事業については順調に進捗し、まちづくりの事業も着実に前進し、被災地の復興の槌音が大きく実感できる年になりつつあります。日頃より復旧・復興事業に携わっておられる方々のご努力に感謝を申し上げます。

しかしながら、集中復興期間の最終年度にあたる本年は、今後五年間を見据えた非常に重要な年となりますが、私たちは、更なる復興の加速化を図り、まだまだ復興への長い道のりは続くため、今後も一丸となって努力をしていかなければなりません。

今回の災害では、三陸自動車道が「命の道」として大きな役割を果たしました。また、避難通路や質的に強化した河川堤防が多く、命を守り、湾口防波堤が津波の衝撃を緩和して街の被害を軽減させました。私たちは、今後来るかもしれない首都直下型地震等の大災害に備えるためにも、この大震災で得られた数々の教訓が風化しないよう、常に皆さんの注意を喚起し、また、次の世代に伝承する役割を持ってまいります。

一方、自動車や半導体装置産業の集積が進みつつあるなど、東北経済活性化の動きが加速化しているなかで、社会資本整備全般をみれば、激甚化する気象災害、加速するインフラ老朽化、人口減少による地方の疲弊、激化する国際競争の危機に直面しています。

東北全体の復興及び持続的な発展を目指すためにも、すべての国民が安全に安心して暮らしていける強靱な国土をつくるとともに、地域経済の活性化に寄与し、中長期にわたり経済成長を支えるため、継続的な公共投資はこれからも必須であります。

よって、次に述べる事項について、広くご理解を求めます。

一、被災地の復興に向けて、集中復興期間以降においても、復旧・復興事業について、十分かつ確実な予算措置を講じること。

一、復興事業を進めていくにあたり、人手不足や資材不足などの問題を乗り越えながら、関係団体共々、被災地の復興をさらに加速させること。

一、この大震災で得られた教訓が風化しないよう伝承するとともに、今後も社会資本整備の役割について理解促進を図ること。

一、東北全体の経済活動が活発になるよう、高規格幹線道路など必要な社会資本の整備を推進すること。

一、生活やあらゆる社会経済活動を支える社会資本の老朽化が進む中で、命を守る観点から、社会資本の戦略的な維持・管理・更新等を推進すること。

一、脆弱な国土構造を抱える現実をしっかりと見据え、国土強靱化対策の推進とその財源等について早急な対応・対策を講じること。

一、既存施設を最大限活用しつつ、選択と集中の下、中長期にわたり経済成長を支えるなどストック効果が最大限発揮される取組を推進すること。

平成二十七年七月十五日

「東北の社会資本整備を考える会」